

Title	公債論の三つの型
Sub Title	
Author	永田, 清
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1939
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.33, No.9 (1939. 9) ,p.1149(1)- 1174(26)
JaLC DOI	10.14991/001.19390901-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19390901-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19390901-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 一橋論叢

東京商科大学一橋論叢編輯所  
第四卷第三號

昭和十四年九月

ナチス人口政策の五ケ年……………森田優三

「コーデックス・ラッレスハメンシス」の

成立とその内容……………上原專祿

中世東獨逸植民運動の政治的性格……………増田四郎

## 學界展望

空襲法理の發展……………大平善梧

## 書評

東畑精一著『農村問題の諸相』……………(山中篤太郎)

新明政道著『社會學の基礎問題』……………(佐々木專三郎)

井藤半彌著『戰時財政講話』……………(松野賢吾)

東京商科大学附屬圖書館月報

岩波書店

東京市神田區三

振替東京二六二〇四

定價 五錢  
送料 一錢  
總發行所 五錢

## 三田學會雜誌

第三十三卷

第九號

## 公債論の三つの型

永田清

現代の財政が従來の目的以上に、廣く新たな課題をもつたことについては、既にいろいろな機會に述べられてゐる。財政がこの新たな課題を擔ふに至つた直接の誘引は何であるか。それは言ふまでもなく理論及び實踐において普く行き互つてゐた經濟的自動主義の表象、永久景氣循環の表象が、今次の恐慌によつてその根本より震撼されたことにある。このとき以來、勞働就業について、また經濟の安定について、廣汎な國家政策が要求された。さうしてこの國家政策と並行して、財政政策は經濟指導の重要な積料となつたのである。

財政政策一般が經濟指導の任務を帯びるとすれば、公債も亦等しく國民經濟の生産力を最高の状態に齎すべき

公債論の三つの型

一 (一一四九)

力として役立たねばならぬ。この力として役立つための目標を、今日の公債に新しく擔はされた課題であつた。無論公債それ自体に様々の本質がある筈はない。公債は何れの場合に關せず、國家信用に基く財政手段であり、従つて信用經濟を現實的基礎とする。その限りにおいて、公債は何時如何なるところを問はず常に同一の性質をもつて現はれる財政現象である。併しひと度その内容、意味並びに形象について考へると、其は他の經濟現象と等しく經濟社會における絶えざる變動の過程に投げ込まれてゐる。公債のもつ意味はあらゆる時代を通じ、財政組織のあらゆる具體的形態について普遍的に妥當するわけではない。即ち國家信用の本質に變りはないが、これが一定の具體的形像をもつて現はれる場合には、この具體的形像における公債は、變轉の經濟組織に照應する意味をもつことになる。斯る意味・内容を繞つて、今日までいろいろな公債論が述べられ來た。

その主なる型は周知の通り消費説と生産説とであつた。消費説は一般に正統學派の説くところであり、公債を以て「死亡資本」となすをその特徴とする。之に反して生産説は財政需要を分析してその非物質的なる生産性を認め、その生産性のための需要充足手段と認めらるべき公債に、積極的性質を附與するのである。即ち生産説においては、非物質的資本が豫定されることによつて、正統學派の消費説とは全く異つた意味が與へられてゐる。併しこの二つの公債論の型は、公債を共に經濟の内的發展過程において捉へやうとしないところの謂はゞ靜態理論である。この場合、財政と經濟とは一應分離されて、兩者の間の影響關係が専ら論究の對象とされてゐる。然るに今日一般に財政動態論が問題とされ、財政と經濟との相互關係を中心として展開される財政政策が重要になつて來ると、この關

係は當然に公債にまで及ばざるを得ない。公債は今や經濟の波動と關聯して論ぜらるべき必要に遭遇してゐるのである。斯くて現在では新たに景氣説と稱さるべき公債論が登場する。而してこの景氣と關聯する公債論は常に公債を經濟の波動と結びつけて理解せんとするものであるから、これを公債の動態理論と言ふことが出来る。斯る動態的見地に立つ公債論こそ、現代において分析せらるべき最も重要な新しい型である。

斯くて私は公債の靜態的局面においては、長く論ぜられ來つた消費説、生産説の二つの型があり、その動態的局面においては、景氣公債説とも稱すべき新たな第三の型が現はれたことを説いた。景氣公債説とは公債の意味に景氣を導き出すべき期待を與へることであり、従つて斯る意味をもつ公債は「景氣橋渡し公債」(Der konjunkturelle Überbrückungskredit)と謂はれてゐる(註)。

(註) S. Menard, Die Lehre von der richtigen Verwendung des Staatskredits, Ss. 54-55.

Stucken, Kredit als finanzwirtschaftliches Deckungsmittel. (Finanzarchiv, N. F., Bd. 5, S. 556.

公債の第三の型として景氣の意味が強く説かれるに至つたのは(註)、國家の貨幣的操作が積極的作用をもつたからである。即ち遊休生産力を動かすべき作用としての貨幣的操作が問題にされると、金本位の最高原則が破られる。金本位の最高原則が破られるれば、財政の側においては、當然に收支均衡の原則が修正せられる。この修正を通じて、公債は國民經濟との内的關聯において、景氣をつなぐべき積極的性質をもつこととなるのである。併し經濟との内的關聯をもつこの動態局面の公債も、それが既に遊休生産力を完全に使ひ盡して、謂ゆる完全就業の状態に至れば、

其は再び新しい問題をそれ自身に含んで来る。即ちこの場合、完全就業と同時に、公債は次第に否定的となるべき筈であるが、それにも拘らず尙ほ公債の増發が準戰時體制を通じて必要にさると、それによつて生ずる國民經濟的作用に對處すべき公債政策を必然的に問題としなければならなくなる。然かも最近の各國財政は戰時財政への接近と同時に、斯る完全就業の公債を課題とすべき必要に迫られてゐる。従つて公債の動態的局面は、景氣期待公債の段階を越えて、更にこの完全就業の公債に進みつゝあるとも謂へる。斯くして私はこの一文において現代公債論の序説として公債の三つの型、即ち消費的公債論、生産的公債論(以上、靜態論)および景氣的公債論(動態論)を述べ、更に完全就業の公債が動態論を完成せしむべき方向であることを説かうと思ふ。

(註) 公債の景氣性を獨立の型として主張するものとして Burkheiser, (Grenzen des Staatskredits, 1937.) Zachmann, (Volkswirtschaftliche Theorie des Staatskredits, 1938.) Menard, (Die Lehren von der richtigen Verwendung des Staatskredits) Stucken (a. a. O.) 等がある。

## 二

公債の消極的性質は正統學派によつて最も強く説かれた。國債は爾餘の資本に追加せる資本であるとの見方を以て重商主義的謬説であると做して之を排したのはアダム・スミスであつた。彼れは「國富論」第五編第三章で公債を論じ、その一節に次の如く述べてゐる。——「或著者の言ふところでは、ヨーロッパ諸債務國の公債、特に英國の國債は國の爾餘資本に更に添加した一大資本の蓄積にして、これによつて唯だ彼の爾餘資本によるよりも、國

の商業は一層擴張し、その工業は一層發達し、その農業は一層進歩發展するのである。然し彼の著者は、國家最初の債權者が政府に貸付けた資本はそのこれを貸上げた瞬間から資本たること止みて収入となること、即ちこの瞬間から資本としての職能を盡す方から、収入としての職能を盡す方に向けられる年収益の或部分であることを、生産的労働者を支へる方から、不生産的労働者を維持する方に、然かも將來の再生産の一縷の希望さへなく、大抵その年内に使ひ盡され無駄費される方に向けられる年収益の或部分であることを考へないのである。尤も彼等は貸付けた資本の代償として、大抵の場合、等價以上の公債に對する年金を受領した。この年金は疑もなく彼等にその資本を回收せしめた。彼等はこれがために能く従前と同程度に、否多分前より一層その商事その事業を營むを得た。即ち彼等は能くその年金で、彼等が前に政府に貸付けた資本に等しい又はそれを勝る新資本を他人から借入れ、或はその年金を人に賣渡して自分の新資本を他人から取得するを得たのである。併し乍ら彼等が斯様にして他人から或は購求し或は借入れたこの新資本は、従前も國內に存在して居たに相違ないし、又苟しくもあらゆる資本のさうある通り、是も亦生産的労働の支持に投用されてゐたに相違ない。この新しい資本は自己の貨幣を以前政府に貸付けた國家債權者の手中に這入ると、假令それは彼等にとつてこそ幾分は新規な資本であるまでも、國そのものにとつては、決して新規な資本でなく、それは或種の事業から或他種の事業に轉ずるために引離された資本に過ぎないのであつた。依つて、それは假令彼等にこそ彼等が政府に以前貸付けた資本を回收してやつたが、國に對してこれを回收したわけではない。若しも彼等がこの資本を政府に貸付けたならば、國には生産的労働の維持に投用する資

本として、一個ではなくて二個の資本が、年收益の一部分ではなくて、二つの部分があつたであらう」と。  
斯くの如く公債が決して追加資本でないことを説いた彼等は、更に進んで公債は労働を生産的労働より轉じて不  
生産的用途にむけることを主張する。即ち國家需要を租税によつて支辨する場合は、不生産的労働を二つの不生産  
的用途より轉じて他の不生産的用途にむけるだけであるが、公債による支辨は従前既に存在してゐた或資本を年々  
無くして、従來生産的労働の維持に充當して來た年收益の或部分を轉用して不生産労働の支持に充て、これを支辨  
するわけである。スミスによると、公債は且つ又個人の資本蓄積力を害ふことが大である。  
さてムロンはその「商業政策論」の中で、「國民の負債は右手の左手に對する負債であつて、身體は之がために弱  
められるものではない」と言つた。この言葉は「國富論」のうちに引用され、またセイ、リカードの論駁するところ  
となつたが、先づスミスの反對論から擧ぐれば次の如くである。公債利拂の上では、左手に拂ふものは右手であ  
ると言つた者がある。貨幣は去つて國外に出ない。たと住民一部階級の所得の一部分が他の階級に移轉するだけで、  
國民そのものはこれがために從來に比して貧しくなることはない。併しこの辯解は全然重商主義の詭辯に論據を  
置くものである。假令公債全額が自國民に負ふものとしても、到底この理由で國債の弊害は減ずるものではない。  
然らばこの弊害は如何なる形で現はれるか。スミスは所得の根源をその特定部分の所有者の手から國家の債權者  
の手に移すことは、土地の閑却及び資本の濫費又は逃避移動を必然的に惹き起すことを説いてゐる。——「所得の  
二大源泉たる土地及び資本の所有者の手から、——猫額の土地でも良好の状態を保たせ又資本の一部でも有利に經

營してゆくことに直接利害を感じる人々から、他の一部階級の者——全く斯る特殊の利害を感じない國家債權者に、  
この二大源泉の孰れかから生ずる所得の大部分を移すことは、長い間には、土地の閑却並に資本の浪費又は移動を  
惹き起すに相違ない。成程國家債權者は國の農工商の繁榮に一般の利害を感じ、従つてその土地を良好の状態にお  
き、その資本を有利に經營運用することにも利害を感じてはゐる。蓋し若し萬一にもこれ等のもの、何れか、一般  
に失敗し若しくは衰へるやうなことになるものなら、最早諸稅收入は當然彼れに支拂ふべき年金又は利息を拂ふ  
に足りないであらう。併し乍ら單に國家債權者としてみた彼等は、一般には兎も角、土地の或部分を良好の状態に  
保つこと若しくは資本の何か或特殊の部分を有利に經營運用することには、全く利害を感じてゐない。一國家債權  
者としての彼等は、斯様な特殊の部分に關する知識を全く缺いてゐる。そこで是を監督しない。良く世話も出來な  
い。その荒廢を知らないでゐる場合も往々あらうし、又それは彼れに直接影響を及ぼす筈がない」と。

然かもスミスは國債主義の慣行が常に國家を弱くすることを實例を以て説いてゐる。曰く「國債を起し是を確定  
又は永遠公債とする方法は、この國債制度を採つた各國を次第に弱らせた。伊太利共和國はその端緒を開いたもの  
の如くに思はれる。ゼノアとヴェニスとは共にこの制度を採つた爲めに疲弊した。スペインはその自然の國力に比  
し、伊太利共和國よりも一層疲弊した。フランスは富源豊かなるにも拘らず、同様の重苦しい負擔を荷つて憔悴し  
てゐる。ネザールランド共和國が公債のために大いに疲弊してゐることはゼノア、ヴェニスと同様である。事實英吉  
利以外の各國に或は疲弊を、或は荒廢を齎らした一手段が、ひとり我が英吉利に於いてのみ更に憂ふべき結果を來

たすことなく、全くその害なしと證するは、これ信じ得べく、あり得べきことであるかどうかと。

斯くて公債洪水の終點は遂に破産である。——「國債が積り積つて一旦或程度に達した際には、公正且つ完全に償還された驗しはたゞの一度も先づなからうと信ずる。斯様に公債償還による國家收入負擔の軽減といふことは、あるかないか疑問ではあるが、若し苟しくもその實現を見たすれば、所詮それは常に破産によつて成し遂げたものである。即ち往々公然と破産を宣言して、又屢々その名あつて實なき償還の外觀に隠れてはゐるが、その實常に眞の破産によつてある」(註三)。

(註) Adam Smith, *The Wealth of Nations*, edited by Cannan, Vol. II, pp. 409-451. (竹内博士邦譯下卷四七五—四八六頁)。

## 三

公債の消費性はセイにおいて一層明らかに説かれてゐる。彼れによると、公債は消費せんがために行はれるものであり、その利子は納税者の所得の一部を以て支拂はれる。従つて納税者は所得の一部を喪失する。斯くて公債は價値の移轉を來すのみでなく、價値の喪失をも來たすものである。即ち言ふ。——「借入を行ふ私人と借入を行ふ政府との間には、一つの大きな相違がある。前者は最も多くの場合において利用せんがために、生産的に使用せんがために資金を得んことを求めるものであるのに反し、後者は世人がこれに貸し與へたる資金を代償なく浪費せんがためにのみ借入を行ふを通例とすること即ちこれである。政府が公債を起すは、不慮の必要に應ぜんがため、並

びに切迫せる災厄を斥けんが爲めである。政府はその目的を果たすことがあり、或は果たさぬこともある。併し何れの場合に於いても、借入れたる金額は消費せられ喪失せられたる價値たるものであつて、公収入はこの資本の利子を負擔せしめられる。ムロンは言ふ、一國の公債は左手に對する右手の負債である、身體はそのため弱められることはない。併しそれは誤つてゐる。政府に貸された資本は、政府がこれを以て行つた消費によつて破壊せられるから、最早何人に對しても、其が生産的基本たるの資格において齎らし得たる利潤又は利子を與へることはないであらう。然らば國家は何物を以て其の公債の利子を支拂ふか。其は國家が一納税者から公債所有者に移す他の所得の一部を以てするのである。公債の起された以前には、二個の生産的基本と是等の基本より生ずる二個の所得とがあつた。貸主の資本並びに納税者の臈て政府より要求せられんとする所得部分を獲得するの源泉たる何等かの基本これであらう。公債の起された以後には、是等二個の基本の中、僅に一個が残存するだけである。納税者の基本は即ちこれである。然も納税者は最早これより生ずる所得を自己の使用に供することが出来ない。蓋し政府は公債所有者を満足せしめんがために租税の形でこれを納税者より要求せざるを得ないからである。公債所有者はそのため所得の如何なる部分をも失ふことはない。所得の一部を失ふ者は納税者である。多數の人々は公債の結果として毫も貨幣の喪失がないが、公債には何等價値の喪失ありとも考へずして、單にその結果として富の移轉を生ずるのみと考へてゐる。併しその誤謬であることは歴然である」と。

更にセイは公債の種類を擧げた後、孰れも資本を生産的用途から奪ふ弊害のあることを説いてゐる。——「何れ

の種類の公債も資本の一部分を消費に供せんがために之を生産的使用より取り上げる弊害がある。加ふるに、公債は政府が何等信認を感じしめることのない國において生じた場合には、資本の利子を高める弊害がある。國家が絶えず容易な投資と屢々高い利子とを提供する場合には、農業・工業及び商業は借るべき資本を發見することが一層困難となる。

併しこの場合公債の利益が全然否定されてゐるわけではない。公債は一時的支出の負擔を將來に分割する點において利益があるといふ。即ち借入を行ひ得ることにより一國民に生ずる大なる利益は、一時の必要の要求する費用をば、多數の年度に分配することが出来る點にある。借て政府は其の經常的支出を其の人民より取得し得る租税の程度にまで達せしめるを通例とする。故に戦争のための臨時的支出に應ぜんが爲めには、借入による臨時的財源に頼らざるを得ない。借入は政府をして毎年支出し得べき或資金を自由に支出することを得せしめ、然もこの資金の利子以上に納税者に要求するの必要を生ぜしめることはない。従つて政府は現在の要求の一部分を將來まで撃退することとなるものであつて、この一事は政府をして是等の要求を承認することを容易ならしめたのである。

セイは公債について斯くの如き利益を認めるけれども、公債の生産性についてはこれを強く拒否してゐる。即ち公債の本質より生ずる利益として、例へば公債を構成する契約又は債權證書は國內において眞實の價值となるときか、是等の契約によつて代表せられる資本は資産中に列する同額の眞實の富であるといふ主張を排してゐる。彼れによると、契約は某財産が某人に屬することを證明する證書にすぎない。富たるものは財産である、之が所有者を確定

する羊皮紙ではない。況んや證書が眞實現存の價值を代表せざる場合、並びに其が貸主をして一納税者の手中において將來發生すべき所得に毎年參加することを得しめんがために、政府より貸主に與へられた委任に外ならない場合には、證書は富ではないのである。

又公債によつて生ずる資金の流通は社會にとつて有利な循環であるとの主張に對しても、等しくこれを否定する。循環はそれ自身としては何等有利な點を有しない。それは空轉する挽回の運動である。循環が有利であるのは、其が有利な結果を伴ふ場合に限る。例へば原料品が新たな價值を受けんがために産業の手に移る場合の如き、或は消費者が一個の生産物を買ふことによつて、生産者の有利に働かしめる資本を再び生産者の手中に入らしめる場合の如きは、即ち是れである。けれども公債の賣却においては、假令賣る人の資本が公債より釋放せられても、買ふ人の資本が其の代りに固定せしめられる。其は國家に對する一債權者に代らしめるに、他の債權者を以てすること以外に出づるところなく、然も斯る作用の反復は各個の作用に伴ふ費用を増加せしめるに過ぎないのである。

尙ほ公債の利益として、例へば公債はその所有者をして國家を支持せしめるの利益があるとか、國家の行動を慎重ならしめるとか、資本の用途を國內に發見せしめるとか、一般の繁榮に貢獻するとかの説が述べられるが、セイは悉くその主張を反撃してゐる。彼れによると、公債はその本質において消費的であり、それに附隨する利益は纔かに支出負擔の分割あるのみで、他は何等具體的利益なしと論するのである。斯くて公債消費説はセイにおいて最も明確に表現せられてゐる(註)。

(註) J. B. Say, *Traité d'économie politique*, 増井博士邦譯「セイ経済學」下巻五四—五五六頁。

リカアドオも亦公債を以てそれだけ生産資本を奪ふものであるとした。例へば彼れはセイ「経済學」の中の公債論を「経済學の眞精神に従つて理解せられ、且つ言ひ現はされたもの」として援用する。——「國債の未償殘金に對する利子支拂のために、全體の富が減少せられるといふことは事實である。利子は納税者の手から國の債權者の手に移る一個の價値である。それを蓄積し又は消費する者が國の債權者であるか、又は納税者であるかは、社會にとつて殆ど論ずるに足らぬことである。併し負債の元本、それはどうなつたか。それは最早存在しないのである。起債に隨ふ消費は、一個の資本を皆無に歸せしめ、この資本は復た何等の收入を生ぜぬであらう。利子金額は、一人の手から他人の手に移るのであるから、社會はそれだけのものを奪はれはせぬが、併し消滅した資本から生ずる收入は之を奪はれるのである。この資本は若しも之を國家に貸附けた者によつて生産的に用ひられてゐたならば、同じく彼れのために所得を生じてゐた筈である。併しその所得は眞實の生産から生じた筈であつて、同胞市民の懐からは提供せられなかつたであらう」と。リカアドオに従へば、公債は死亡資本である。「公債所有者の資本は決してこれを生産的ならしめ得るものではない。——それは事實上資本ではないのである。若し彼れがその公債を賣却して其の代りに得た資本を生産的に使用するとすれば、彼れは其の公債購入者の資本を或生産的用途から引離すことによつて、始めて此事を爲し得るであらう」。

「巨額なる負債を累積せしめた國は最も不自然な地位に置かれて居るものである」。國を貧困ならしめるものは政府及び個人の濫費と負債とである。「起債は動もすれば、吾々をして不儉約ならしむる、——吾々を吾々の眞境涯に對して盲目ならしむるの傾きある方法である」。尙ほ如何なる減債基金も、若しそれが歳出に對する歳入の超過から生ずるのでなければ、斷じて負債を減少せしめるといふ目的に對して有效なるものではない。減債基金が英吉利において唯だ名義上のものに過ぎないのは、遺憾とすべきことである。といふのは、何等支出に超過する収入の餘剰といふものが其處にないからである。これは須らく節約に依つて、その標榜通りなるもの、即ち眞に有效なる負債償還の基金とならしめなければならぬ。若しも將來何時か戰爭の破裂に際して、英吉利の負債が餘程減少してゐなかつたならば、必ず二つの事の何れか起らなければならぬ。即ち其戰爭の全費用が年々の課税を以て支辨されねばならぬか、或は其戰爭の終了前といはぬまでも、少くとも其終了の際に、國民的破産に陥らねばならぬかの何れかである。我々が負債の大なる増加には堪へ得ぬであらうといふのではない。一の大なる國民の力に限界を定めることは困難であらう。併し乍ら、個々の人々が單に其母國に棲み得る特權の爲め、永續的課税の形に於いて甘んじて支拂ふ價格には、確かに限度が存するのである(註一)。

斯くの如き公債の消費説は正統學派における國家機能の消極性、國家需要の消費性に基くものである。この理解は實にセイの説き、リカアドオの引用した次の「安價なる國家」の理論を基礎とする公債の解釋に外ならない。——「一個の財政計畫は、それが商事企業の性質を有するものたるにあらざる限り、個人から取るか、然らずんば、何等かの別の形の下に政府其自身から取る以上のものを、政府に與へることは出來ぬ。魔杖の一撃に依つて、無から或

物を造ることは出来ないものである。縦し一の方法に如何なる變装をなさしむるも、一個の價値に強ひて如何なる形態を取らしむるも、之をして如何なる變形を閉みせしむるも、我々は、常に之を創造するか、或は之を他人より取るかするに依つて、始めて一個の價値を有し得るものである。有らゆる財政計畫中眞に最上なるものは、少しく費消することであり、有らゆる租税中最良なるものは、其額の最少なるものである」(註二)。

(註一) D. Ricardo, Principles of Political Economy and Taxation, McCulloch's edition, pp. 147-150. 小泉博士譯、岩波文庫版、二三九—二四三頁。

(註二) Ibid., p. 141. 同譯二二七—八頁。

## 四

公債の消費説が説かれる基礎は國家の行爲を以てすべて消極的なものとする立場にある。この考へは資本主義の發展期においては當然のことであつた。この時代においては、資本主義の發展を阻碍せぬことが最も必要であつた。従つて財政一般は寧ろ否定的に考へられてゐたのである。即ち國民經濟の自動的發展に對して、財政はそれから遊離された存在として、經濟を妨げぬやうに要求される。従つて國家需要の異常の擴大によつて生ずる公債は専ら否定さるべき事情にある。公債の消費説は自由國家における必然的の要請であつた。

然るに十九世紀後半をすぎると、國家機能の擴大が起つた。國家は内に向つては社會政策的機能を果たすべき必要に迫られ、外に向つては經濟擴大の要求をみたすべき使命を帯びる。社會國家は斯くして生れた。この社會國家

の生長と共に、國家經費の生産性を主張する理論が現はれた。國家機能の擴大が合理づけられ、國家經費の生産性が主張されると、公債の性質についての理解も、根本的に變化せざるを得ない。即ち公債の性質にも、當然に生産的作用が認められた。斯くて公債論は新しい方向にむかつたのである。

特に斯る公債の生産性を主張して、前述の消費性を排したのはカール・ディーツェルであつた。彼れは「公債論體系」において最初にこの新しい理論を述べ、公債論の新方向を明らかにした。國家經費の經濟的作用は、この經費が公債によつて賄はれる場合においても生産性をもつものである。國家の行爲は、非物質的資本を生産する。而してそれはすべての生産の基礎であり、前提である。従つてそのために生ずる公債は新たな資本を構成する。彼れはまた公債の利益として、其が巨額の収入をあげ得ること、不生産的資本を生産的資本に轉用すること、更に節約による資本の蓄積を促進することを説いてゐる(註五)。

(註) Karl Dietzel, Das System der Staatsanleihen, 1886, S. 152 ff.

カール・ディーツェル以來、公債論の第三の型としての生産説はアドルフ・ワグナー、ロレンツ・フォン・シュタイン等によつて承継された。先づワグナーの理論について説かう。

ワグナーの公債生産説を説くためには、豫め彼れの資本概念を明らかにしておかねばならぬ。彼れはその「經濟學原理」の中で、資本を定義して次の如くいふ。——「資本とは新しい經濟財の再生産若しくは獲得に手段として役立つところの經濟財の貯へである」(註)と。以上の定義より生ずる資本概念には、特殊の内容が與へられるわけ

あるが、先づ其が經濟財を意味してゐること、次に使用財産を含んでゐることは明らかである。ワグナーの示す經濟財は古典經濟學に於けるが如き物質財のみではない。それは更に非物質財をも包含するものである。尙ほ古典經濟學は使用財産と營業財産とを區別して、後者のみを資本としたが、ワグナーは斯る區別を設けず、兩者を資本として示してゐる。

(註) Adolph Wagner, Grundlegung, S. 314.

斯くして國家その他政治團體の行爲も、それが斯る生産に役立つ場合には生産的と謂はねばならぬ。そこで公債の生産性の問題はすべての充足問題の解決のための基礎として役立つところの財政需要の分析の中に横つてゐる。彼れは財政需要について、その長期に亙る經濟的作用を考へてゐる。即ち財政の本質を生産經濟的な流動資本と固定資本とに結びつけて論じ、經常費は國家の生産過程が一定期間に且つ規則的に完了するものであり、臨時費はその作用が會計年度を超えて現はれるものである。公債は主として臨時費において現はれるものであるから、その生産性は國家經濟的投資のための支出として、固定的非物質資本を作り出すための支出として認められる。

然らばこの公債の積極的原理は臨時収入として如何なる場合に適用さるべきか。彼れは次の三つの場合に、公債の生産性に基く有利を強調する。第一に財政の私經濟的投資は公債によつて賄はるべきである。蓋しこの投資によつて、次年度においては一層の収益をあげ、この収益により、公債の利拂及び償還を行ふことが出来るからである。第二に、公經濟的投資の場合であるが、この投資が確實に國民經濟の給付能力を増進せしめ、次年度において最早

同様の支出を必要としないことが明らかであるときには、其は公債を以て賄ふべきである。蓋しこの場合、固定資本が投ぜられたのと同じだからである。第三に狹義の臨時費は出来るだけ租税を以て賄ふべきであるが、併しこの場合でも次年度以後同様の支出を必要とせず、且つ國民經濟の生産力の上昇によつて財政均衡を保ち、公債の利拂及び償還が期待されるならば、公債によることも許される。

ワグナーは斯くの如く非物質的資本の概念に基いて公債の生産性を説いた。

シュタインも亦デイーツェルに従つて公債の生産性を主張する。公債は唯だ形態において負債である。この實質的な點においては、各公債は現代に供せられる前借しを以て將來のために永久の政府機關を建設するところのすべての國費に對して將來に課税する獨立の方法である。斯る見解をとれば、公債の募集は財政逼迫の現れではなくて、單に負債に對する利子の支拂及びその漸次の償還によつて、現在及び將來の利益のために起された負債の一部を、將來に轉嫁する國家の義務である。斯くして初めて國家信用と國家財政との有機的聯關が樹立される。さうすることによつて國家行政と國家負債の間に存する紐帶が示される。シュタインによると、デイーツェルは疑もなくこの仕事の開拓者であつたと。

シュタインはいふ。——國家の起せるすべての公債は國家の生産力を増進する。換言すれば、すべての公債はそれが役立つところの有用な目的において其れ自身の利子を支拂ふものである。國債は若しその出費が収入を生ずるならば、直接に生産的である。また若し其生産性が單に國民の納税力を増進するだけであるならば、間接に生産的

である。前者は計量され得るし、後者は計量され得ない。前者は一年で完了し、その期間で測られるが、後者は例へば正貨支拂の回復若しくは教育制度の確立におけるが如く、その目的の完成に數時代を要するであらう。従つて後者の場合においては、吾々は計量の代りに一般の原則に據らなければならぬ。この原則はすべての國家收入及び支出に適用される原則に外ならない。國家行政については、すべて國債を起すに當つて、利子支拂及び其の負債の償還のための基金を準備すると同時に、其適用は起債の目的たる道徳的及び經濟的結果を生ずるといふことを看なければならぬ。若しさうしなければ、すべての公債は私的資本の生産力の要素とならずして、國民資本の消費となるであらう(註)。

(註) L. v. Stein, Lehrbuch der Finanzwissenschaft, II. T. III. Abteilung, Ss. 298 ff. Vgl. G. Cohn, System der Finanzwissenschaft, Ss. 744-6.

斯る公債論の第二の型は、財政を生産經濟と見做すことに基いてゐる。然かもこの生産經濟といふ意味は、非物質財の生産を含めての生産經濟である。否寧ろ財政は主として斯る非物質財を生産すると主張される。従つてこの場合の生産は一般にいふ嚴密な意味においての國民經濟内部の生産ではない。謂はゞ生産の條件を作ることをも含めて、廣く生産的と稱されてゐるのである。たゞ吾々はこの場合經濟外の政治的範圍における積極性が次第に自覺されて來て、その中に以上の公債生産説が現はれたことを理解しなければならぬ。公債は尙ほ經濟循環の外にあつた。然かもこの循環を作り出すべき條件として、公債の生産性が説かれたのである。

その理由は言ふまでもなく、財政における政治性の自覺が次第に高揚されて來たにも拘らず、依然として經濟と財政との分離が可能であつたからである。財政は國家機能の擴大と共に次第に經濟に對する參與的役割をもつたが、未だ内生的な發展力にまで成形することが出來ず、たかだか經濟に對して援護的な作用を表はすにとどまつた。この援護的な作用が、生産の條件を生産それ自體と誤認せしめたところの生産性として説かれたのである。斯くして公債の生産説は、財政の援護的な作用が經濟一般に對して認られるやうになつたときに現はれた一つの型であつた。公債生産説はこれを公債論の型としてみるときは、儘かに消費説と區別される性質のものである。寧ろ從來の公債論はこの二つを區別することによつて、恰も二つの公債論が存するかやうに説いてゐた。併しこれを經濟との關聯からみれば、兩者共に經濟から遊離したものとして説かれてゐる。經濟の運動との内的關聯は何等有しないのである。この一點においては、消費説も生産説も異るところがない。即ち前者は公債を以て經濟を妨げるものとなし、後者は之を非物質的資本の生産に役立つものとする。

斯くてこの二つの公債論は共に經濟の外に立つてその作用の相反する方向を指し示すものと謂つて好い。その方向の當否は姑く措き、兩者が經濟から遊離した立場における作用を問題とする點において、これ等を等しく公債の靜態論と稱することが出来る。

然るに近時經濟一般が動態の局面を問題にするやうになると、經濟を動かす力として様々の素因がこの動態論の中に現はれて來た。而して經濟の社會學的基礎づけを以て、經濟の發展の局面をきりひらくべき武器とするに至れ

は、財政も亦當然にそのための有力な一翼とならざるを得ない。斯くの如く財政を經濟の内生的素因とすることは、普く財政問題の新しい解釋を必要とする。従つてその結果として、公債論についても新たな型が生れる。即ち國民經濟との内的關聯をもつ公債が問題とされるのである。廣く公債の動態論と稱せられるものは其れである。さうして是が不完全就業における公債景氣説と謂はれる公債論の第三の型である。

## 五

公債の動態論は財政の外的な經濟的作用を問題とする階梯を越えて、更に財政と經濟との運動過程を全體として把握する立場から生れる。言ふまでもなく、財政は國民經濟に對して様々な作用を及ぼすのであるが、この作用について、財政と經濟とを遊離せしめたまゝで之を觀察することをやめ、經濟的總體過程の中における兩者の單一的融合性を地盤として、財政の作用を明らかにしようとするのが、財政動態論の領域である。従來、財政の遊離的作用と想はれてゐたものを、經濟との内的關聯にもち來たすこと、それが此動態論の課題とするところである。公債論も亦等しくこの課題を擔つた。

公債論の第三の里標が動態の局面を問題とすることによつて樹立されたことは、前述した通りであるが、然らばその出發點となつたものは何であつたか。それは財政のもつ政治的性格を自覺して、之を財政の發展過程、收入・支出の動態の上に統一することであつた。即ち財政の繼續過程を全體として問題にし、この繼續過程の中で、收入・支出を考へねばならぬとするところに、動態論の出發點があつた。一言を以て蔽へば、長期間に互る財政が考へら

れたとき、財政における發展の局面はきり拓かれたのである。特にこの場合問題となるのは、收入補填のための公債の地位である。公債それ自體はやがて確定收入によつて充さるべき先收入たることに變りはない。併しこれを長期間に互つて考察すると、其は一時的補填といふ意味以上に、經濟の總體過程における財政の指導的效果をもつことになる。謂はゞこの場合、財政と經濟とのアウトノミーが排除されて、兩者結合の上に強固な財政がたてられる。公債は一面において補填の原理をもつと同時に、他面において強固な財政を築くための役割をもつこととなるのである。

無論すべての公債がこの二つの性質をもつといふのではない。公債のうちには専ら一時的收入補填のみを問題とする固有の補填手段たるものがある。それは將來確實に生ずべき收入を豫定せざる假手段たるものである。併しそれ以外に、長期に互つて自動的に收入を引上ぐべき公債、即ち國民經濟と不可分の公債が考へられる。斯る公債は一時的不均衡と將來の收入増加とを結びつける長期の總體充足を果たす公債である。かくて財政を長期に互つて考へることは、公債の一面に對して政治的・經濟的に缺く可らざる性質を附與し、それによつて長期財政均衡を導き出すための媒介手段たる任務を擔はしめた。斯くの如く公債を、單に固有の充足手段たるのみならず、收入導出のための經濟的機能をみたすものとしたことは、確かに一つの進歩であつた。即ち財政を國民經濟の發展と結びつけ、こゝに公債の新しい役割を發見したことは、公債動態論への第一階梯であつたと言つて好し(註)

(註) Vgl. A. Schäffle, Zur Theorie der Deckung des Staatsbedarfes, (Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft, Bd. 39).

この出發點は近時次第に組織づけられ、財政の動態、財政決算の收入・支出の運動過程の中に公債の地位を明瞭せんとする中心觀點が示されることになつた。この中心觀點は財政の組織力として強く働きかけ、財政手段に組織的國家經濟の持續を目標とすべき任務を與へてゐる。斯る公債が景氣政策的意味をもつ公債であることは、こゝに繰り返す必要もあるまい。

總じて斯る公債が問題にされるやうになつた直接の誘引は何であるか。それはいろいろな機會に述べられる通り、經濟の自動的發展力の死滅によつて生じた「國家景氣」の能動的作用である。經濟が自動的發展力を喪失したことは、財政についても従來の「並行的適應」の方法を一擲せしめた。財政は並行的適應と全く反對に、經濟の發展を導き出すための原動力とならねばならぬ。財政は市場景氣の律動と對蹠的に働き、國家景氣によつて市場景氣を作出しなければならぬ(註)。

(註) K. Burkheiser, Grenzen des Staatskredits, 1937, S. 95.

さて公債論の第三の型は收入、支出の長期間を取りあげ、これと景氣波動とを關聯せしめて、全體の組織體系を作りあげること、前述の如くであるが、更にかゝる體系を、いくつかの特殊の事情につき具體的に説明してゆかう。先づ一會計年度内において一時的な國庫の必要をみたすために發行される公債がある。斯る公債は一般に靜態論においても説かれる先取流動公債であることは明らかであるが、これを以上の體系に含めて考察すると、その意義は一層明白とならう。即ち斯る公債は會計期間の全體的結果において收入・支出を統一する役割をもつのである。換

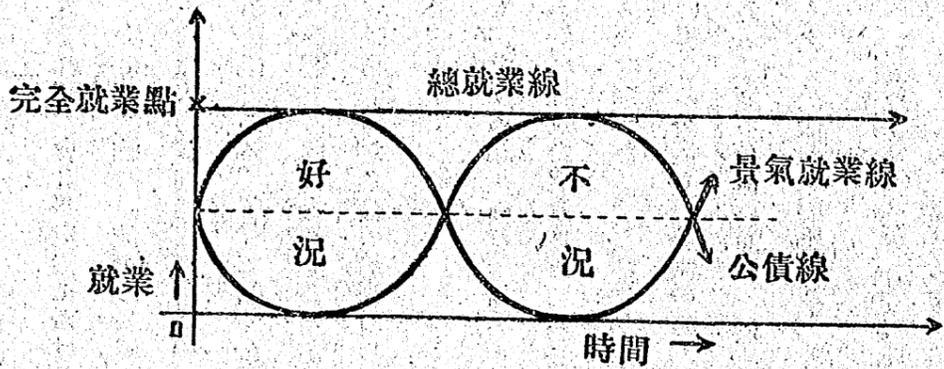
言すれば、會計年度内における財政運動の統一として、この公債の意義が合理づけられるのである。

次に景氣的財政流動の均衡をはかるための公債が考へられる。無論これは一會計年度に限られることなく、廣く一般經濟的運動過程と結びついて、景氣循環の領域において與へらるゝところの收入・支出の究極的結果を前提とする公債である。従つて斯る公債に對して「景氣橋渡し公債」といふ名辭が與へられてゐる。無論財政それ自體も景氣の影響をうけるものであるから、國家の收入は自動的に減退するときもあれば、増大するときもある。従つてこの波動間をつなぐ公債が認められる。景氣下降期において公債を發行し、上昇期において之を償還することによつて、全體としての財政を調整する。然かも財政はまた經濟に對して直接的に作用するから、この方法は景氣それ自體をも調整する結果となるのである。

更に財政の組織性といふ點からみて、支出が一時的に膨脹する場合、收入が一時的に減退する場合についての公債の問題がある。これは勿論景氣の影響とは關係なく、財政の正常状態からの一時的な乖離によつて生ずるが、この場合の公債も、全體の時間に互り、租税の引上げその他によつて充分に負擔され得る限りにおいて許さるべきである。斯る公債は財政の運動過程とは直接の關係はない。併し長期に互る財政の持續的調整を問題とする點で等しく之を公債の動態論的説明と稱して好む(註)。

(註) R. Stucken, Kredit als finanzwirtschaftliches Deckungsmittel, (Finanzarchiv, N. F., Bd. 5, H. 4), S. 556.

Vgl. Menard, a. a. O. Ss. 53-7.



以上二三の場合について、公債論の動態的基礎を説いたが、その中で短期流動公債と緊急公債については、既に一般に論ぜられてゐるところであり、たゞこの説明を動態的な立場から統一したにすぎない。従つてこゝに最も問題とされ、且つ公債の第三の型としての新たな性質をもつのは、景氣的財政流動の均衡をはかるための公債である。

斯る公債は勿論無條件に許さるべきではない。その条件としては、休待生産設備、餘剰労働力、過剰ストックの存在が豫定せられる。謂はゞ不完全就業における不均衡状態を前提とするのである。この前提がある限り、公債は謂ゆる國家景氣政策として市場經濟の上昇を導き出すべき導火線をもつことになる。さうして一旦市場景氣が現はれると、國家の作用は逆にこの上昇の行き過ぎを抑止すべき任務をもつ。即ち國家景氣と市場景氣とは交互に作用して、景氣曲線の振幅を狭めることが、この場合に要求せられる。従つて公債は完全就業點を限度として景氣曲線と對蹠的な運動を辿るのである。この事情をグラフを以て示せば上表の如し(註)。

(註) R. Zachmann, Volkswirtschaftliche Theorie des Staatskredits, 1938, S. 106.

以上の圖表によつて示される如く、景氣公債は完全就業點を頂點としてそれと横坐標との間において、經濟の波動と全く對蹠的な運動をつゞけるものである。斯くの如く公債を經濟の波動との關聯において理解することは、儘かに近代公債論の新しい方向である。即ち斯る公債は一面において財政收入を得る手段であり、他面において經濟の波動を惹き起すための國家投資である。公債が經濟社會に及ぼす國家投資の内的作用を擔つたことは、公債論としての一つの新しい型を示す結果となつた。

併し公債動態論は必ずしも完全就業線の限度内にとゞまることが出来ない。素々この動態論は公債を經濟の運動過程と結びつけることによつて成立したものである。さうしてこの關聯が不完全就業を前提とする場合に、景氣公債の型が現はれる。ところが、現實には、この完全就業線を越えても尚ほ公債の増發を必要とする場合がある。即ち準戰時・戰時體制が強化されてゐる今日では、公債論は寧ろ斯る體制に應ずべき理論をもたねばならぬ。殊にこの完全就業の公債は單に經濟運動と關聯する公債といふ以上に、經濟構造それ自身の變化によつて解決さるべき必要をもつてゐる。完全就業の公債を國民經濟の中に解消する力は經濟の全體的變化過程のうちに見出されるのである。然かも公債動態論は斯くの如き經濟政策上の目的設定と結びつく運動の過程をも廣く含むものでなければならぬ。斯くて私は公債論の三つの型を、靜態の局面における消費説と生産説、動態局面における景氣説とに分けて明らかにし、最後に、動態論の完成は完全就業を越ゆる公債をも亦等しく解決することによつて達せられると説いた。斯る公債の意味の變化を通じて現はれる現代公債問題は國民經濟の運動について極めて重要な地位を占め、それは又

財政一般に新たな意義を附與すべき契機となるものである。

追記 本稿の目的は公債論の三つの型を明らかにするにある。併しその後段の公債動態論については、更に經濟運動過程との關聯において詳述するべき必要がある。この點は稿を改めて説き度い。

## 古代及び中世の西洋に於ける地理學

—その史的素描—

小島 榮次

### 一 希臘以前

西洋地理學の淵源はこれを希臘時代に求めることが出来る。希臘以前にもバビロニア・アッシリア・ペルシャ・埃及・フェニキア等がかなり高度の文化的發展を遂げ、直接或は間接に希臘文化の興隆に大なる貢獻をなしたのであるが、しかもこれ等の國々に於いては、地理學の淵源と稱すべきものが現れなかつた。バビロニア及びその後續國と埃及とは國土も廣大であり、國內各地間のみならず外國とも常住的な交易を行ひ、従つて國の内外に就いて地理的知識を蓄へて居た筈である。且つまたバビロニアでは特に天文學が、埃及では特に幾何學が發達した。毎年大河の氾濫を見るこれ等農業國では天文學が極めて重要であつたし、徵稅に關して土地測量を行ふ爲め幾何學が必要であつた。天文學と幾何學とは、兩者とも地理學にとつては重要な補助的科學である。然るにこれ等の國民は、實